令和6年度第2回埼玉県ケアラー支援に関する有識者会議 会議録

日時：令和7年2月14日（金）9：30～11：00
場所：オンライン開催

1 開会

- 事務局から開会挨拶

2 議題

(1) 第1回会議の振り返りについて

- 事務局から第1回会議の振り返りについて説明
- 意見交換

[朝日雅也委員長]

- 便宜上、ビジネスケアラーとヤングケアラー・若者ケアラーで分けて議論したいと思う。

[田中悠美子副委員長]

- ビジネスケアラーについて、言葉のところも大事という認識があり、「働くケアラー」というように定義は感じているところで、それはまたご議論いただく機会があれば嬉しい。
- 2点あり、まず動画のYouTube配信について、関心のある方はYouTubeやチラシを見て、自らアクセスをするというような行動を起こすと思うが、関心がなくて、これから自分ごとになっていくような働き盛りの世代にいかにつけるかというのが大きな課題と思っている。
- 周知や広報のところでは、インターネットによる広報などに取り組まれていると伺ったが、新聞など広く多くの方が見るような媒体は考えているか。
- また、国からもビジネスケアラー支援の重要性が言われているが、埼玉県ではどうか。実態把握の重要性というところで、今後埼玉県ではどのようにしていくかということ、具体的に施策として考えていく必要があると思う。企業や一般住民の方、働く世代の方に対し、介護と仕事の両立等について調査など検討していれば伺いたい。

[朝日雅也委員長]

- 質問も含めた意見ということで承りたいと思う。
- 最近、メディアのことがいろいろ取りざたされているが、この辺りについて事務局としていかがか。

[事務局・小南大樹地域包括ケア課主幹]

- 1点目の働き盛りの世代へのアプローチというところで、今年度11月のケアラー月間の際、新聞にもビジネスケアラーについては取り上げていただき、記事にいただいた。今後も配信動画を活用し、ケアラー月間だけでなく、様々な機会を通じて、マスコミの方に取り上げていただけるような形で周知をしていきたい。
- 関心がなかなか持てない方へのアプローチというところだが、やはりこのアプローチについては企業を通じてアプローチすることが非常に大事と考えている。企業の経営者の方や人事担当者の方が、介護離職について経営課題という意識を持っていただけならば、従業員に対してもプッシュ型でアプローチしていくことも可能であると思う。まずは企業にうま

く働きかけて、現在介護にまだ目が向いてない従業員にもアプローチができるように取り組んでいきたい。

- 2点目のビジネスケアラーの実態把握について、従業員の介護実態を把握するということは企業でもなかなか進んでいないという話があった。県でもこれまで1年に1回の面談の機会等で把握することはあったが、今回初めて総務部で全職員向けに介護に関する実態調査を行った。
- まだ調査結果の方はまとまっていないが、「介護をする予定があるか」や「地域包括支援センターを知っているか」などの設問があり、まずは県も職員に対して把握をしていこうということで動いている。

[加藤英明委員]

- 地域包括支援センターの体制整備について、ビジネスケアラーの支援で考えると、仕事中心または仕事の合間に相談、もしくは仕事が終わった後、そして仕事に行く前に相談するというところがポイントになるかと思う。
- 相談者の休みは土日休みの方が多い。地域包括支援センターの方に連絡をとる手段はあるかもしれないが、基本的にどこの地域包括支援センターも月曜日から金曜日の平日が在席時間である。そうすると、直接会って話をしたいが不在のためにできないところが、1つの問題点でもあると感じている
- 例えば、地域包括支援センターはお住まいの地域の地域包括支援センターが担当となるが、ビジネスケアラーに関しては、働いている事業所がある地域の地域包括支援センターに相談できることによって、相談の幅が非常に増えていくと感じている。
- 地域包括支援センターは特に高齢者に関するスペシャリストは多くいるが、子育てに関しては全く相談出来ないわけではないにしても、相談期間としては弱いのが現状である。そのため、子育ての悩みを聞くという点では不十分である。例えば保育士のような、こどものことを直接相談できるようなスタッフがいたなら、相談ができるのではないかと思う。

[朝日雅也委員長]

- 地域包括支援センターの勤務地での対応についての意見もあったが、この意見について地域包括支援センターにおける経験から土屋委員に伺いたい。

[土屋裕子委員]

- 仕事をしていてというのはあまりないが、親は他にいるがご自身の居住地が自センターの圏域内であるため、介護保険の話を知りたいといった相談は結構ある。市町村独自の取組については伝えられないが、介護保険の流れを話させていただく機会は増えていると感じている。
- 加藤委員から話のあった地域包括支援センターの月曜日から金曜日に一番人がいるというのはその通り。自センターは土曜日でも対応しているが、毎日開けるとするのは職員の体制からしても難しい。
- うちのセンターは、緊急時は24時間対応の転送電話にはなるが、緊急の対応についても、職員が自宅にいる場合もあり、現状としては難しいところもある。ただ、土曜日の相談は増えてきたため、職員を増やして対応している。
- また、相談の前に家族間で話をするということについて、人生会議やアドバンスケアプランニングなどを国も普及しているが、やはり大切にしていきたいと考えている。その辺の普及啓発も県の方でしていただきたい。

[大谷誠一委員]

- 令和7年度の中で、新たに好事例集の作成をしていただけること大変ありがたいと思う。
- この内容については、作成ができ次第、多くの方、企業、それから実際に働いている方への周知が必要と思うため、その点についてもお願いしたい。我々についても労働組合を通じ、労働者へのチラシなどの配布もできるため、その点についてもよろしくをお願いしたい。

- また、YouTube の方にも、次年度以降この好事例集について載せていただきたい。

[朝日雅也委員長]

- 労働者として働いて、ケアラーとして役割を果たす人と、ともに働く人がそのことを共有していくといった職場での広がり重要なポイントだと思う。
- 他にはいかがか。

[岩田知子委員]

- 認知症の人と家族の会の岩田です。先ほど地域包括支援センターの件で、土屋委員から報告いただいたことや前回の話も踏まえお話をさせていただきます。介護現場で働いている中で最近思い感じることは、働き盛りの40代や50代の方が、突然母が認知症になった、突然母が骨折をして仕事を休まなくてはならない、とにかくすぐに施設に入れて欲しいという駆け込み寺のようなことが起こってきている。こちらから地域包括支援センターはどこですかということや、ケアマネジャーはいますかということ聞いても、とにかく施設に入れて欲しいという相談が、年代的に若い方々から多く来ている。
- そういったことを含め、地域包括支援センターが土曜日と日曜日はお休みということもあるため、地域の中で土日や休日にも、すぐに相談できる窓口をお願いしたい。
- そして、もう1つお願いしたいのは、企業全体の中で、地域包括支援センターをもう少し周知できるように、会社などの管理者向けに地域包括支援センターのあり方や、相談できる窓口があるということ、いきなり施設に駆け込んでもすぐに利用できないということをしつかり説明できるような体制づくりが、現実的なこととして必要と感じている。
- 特に認知症に関しては、要介護3以上になると、施設の利用はある程度長期利用や入所は応じられているが、要介護1、2で、まだ認知症と確定診断されていない方々が突然行方不明になり、もう無理だという相談等もあるため、そういった現実的な点を働くケアラー向けにも、ご理解いただけるような機会を設ける必要性があると思っている。

[朝日雅也委員長]

- ワーキングケアラー、働くケアラーを取り巻く環境の中で、ニーズと具体的な対応を色々なところで寄せ合い、その接点を充実させていくという点で、多くの示唆のある御意見だと思う。
- 次に、ヤングケアラー・若者ケアラーの方について、ご意見を頂ければと思う。初めに、学校教育機関の加藤哲也委員に伺いたい。

[加藤哲也委員]

- 委員の中に小学校、中学校の関係者がいないため、高校ということでお話をさせていただきます。
- ヤングケアラーサポートクラスという事業を行っているが、その中の感想で、児童・生徒が家族のことなので、恥ずかしいとか、隠しておきたい、あるいは大変であっても家族のことだから自分を犠牲にしても恩返ししたいという記載があった。そのため、自分がヤングケアラーであることを隠してしまうケースが見られる。
- ただこどもなので、苦しくなった場合には、何らかの形での兆候が現れると先生は言っている。例えば、急に攻撃的になったり、投げやりになったり、やる気をなくしたりというような印象を持っている。教員はそれに気づいて、ヤングケアラーの可能性を考えて手を差し伸べていけるようにしていかなくてはいけないと思っている。そのために、児童・生徒自身がヤングケアラーについて知ること、困ったときには周りに頼っていいと思えるようになることが大事である。そして、教員は、ヤングケアラーについて理解をして、ヤングケアラーである児童・生徒に対してどのようなサポートが有効であるかを知ることが大事だと思っている。
- そのため、教育委員会の方で人権教育課が中心となり、自走式ヤングケアラーサポートクラスという取組を始めている。市町村向けに16回、県立高校向けに毎年50校を3年計画で全部の高校に実施ということで行っている。昨年度、定時制でこの事業を実施し、定時

制には小さいこどもの面倒を見ている子もおり、自分はそうだったのかという感想もあり、非常に良い機会になった。

- この取組を進める中で、1回実施したことで終わりにすることなく、それぞれの市町村や学校が継続して、ヤングケアラーの取組について行っていくことが必要だと感じている。学校としても、ヤングケアラーサポートクラス後の取組を充実させていくことが大事だと思っている。また、埼玉県高等学校長協会でも、そうした取組を人権教育課と一緒に進めていきたい。

[朝日雅也委員長]

- 加藤哲也委員から高校での具体的な取組について、そこから示唆されるものが非常に多いと感じながら伺っていた。
- 他にいかがか。

[塚原雅代委員]

- 家族全体のアセスメントなどをテーマとした研修について、非常に必要性を感じている。そのため、こちらの研修に関しては、ぜひお願いしたい。
- また、相談のハードルを下げるというのも重要性は感じているが、メタバース空間での相談会を初めて開催したと思うが、県として実施してどうだったのか、今後どのようにしていくのかということに関して、質問をさせていただきたい。

[朝日雅也委員長]

- 家族の課題をケアラーだけに集中するのではなく、全体を進めていくことの必要性というところで示唆を得られたと思う。
- 2つ目のところは、この後の今年度の取組の中でさらに詳細を説明させていただく。
- 他にいかがか。

[向山晴美委員]

- 話を伺い、周知や知っていただくということの内容が多かったと感じた。やはり、ビジネスケアラーの方については事前の準備として知っていただく。また、若い方に向けては誰かの介護をする、誰かのお世話をするというを事前に知っていただく。こどもの周りの身近な大人の方には、そういう状況にあるこどもなのかもしれないという視点を持っていただくために知っていただく。こういったことの研修や周知というのが改めて大切だと感じた。
- 研修や周知については、すでに取り組んでいるところではあると思うが、現在ケアを行う状況にない方に自分ごととして捉えていただくことはとても難しいことだと感じている。
- さいたま市でも周知を行っているが、続けていくことが必要であり、広告媒体や期間を見直すといった工夫を毎年少しずつ行っているが、今後も続けていきたい。

[朝日雅也委員長]

- さいたま市としての取組も含めてご紹介をいただけたことを感謝したい。
- 他にいかがか。

[田中悠美子副委員長]

- ヤングケアラー・若者ケアラー支援について、大学の学生に向けた周知啓発が重要だと思っている。私も大学非常勤等で教諭をしていると、全体の中で10人に1人ぐらいの割合でケアの経験がある。あるいは、祖父母や母親をケアしているといった、ケアの最中の人たちに出会うこともある。大学生になると、自分の状況を客観的に見て、いろんな情報を得るといった社会スキルを身につけている。
- 大人に移行していく大事な時期なので、若者ケアラーのところは認知度だけでなく、具体的に困っているときに必要なサポートや、声を上げられるような場を作ることが重要だと感じている。

- それに関連して、私もヤングケアラーサポートクラスで小学校・中学校・高校に伺うことがあるが、講師でいくとその場限りの付き合いで、継続的には関わらないため、学校の先生方に引き続き対応していただくような形になる。講演会で、自分がヤングケアラーと気づく方も一定数いると思うし、また話してみようという気持ちが高まる方もいると思うので、そこで先生方や養護教諭の先生などに受け止めていただくという流れが重要と感じている。
- ピアサポートの観点から、身近なお兄さん・お姉さんから、メタバースでもあると思うが、経験を共有し合う中でロールモデルを知り、「私も大学に行ってみよう」、「ケアしながらも自分らしくやってみよう」と思えるような、そういった出会いも施策の中でうまく展開できればよい。

[朝日雅也委員長]

- 特に大学生に対するヤングケアラー支援の観点を述べていただけたと思う。
- また、メタバースや、特にハードルを下げるといった意見、ピアサポートでの仕組みづくりについては、追って深めていければと思う。

(2) 令和6年度ケアラー支援に関する各種取組について

- 事務局から令和6年度ケアラー支援に関する各種取組について説明
- 意見交換

[朝日雅也委員長]

- 令和6年度着実に進めた部分と、なお課題として事務局が認識している部分など、どの切り口からでも結構なので、ご意見お寄せいただきたい。

[塚原雅代委員]

- ビジネスケアラーに関して、いかに必要な情報を届けるかというのが大事だと改めて感じた。
- 伺いたい点が2点ある。
- 労働セミナーと働き方改革セミナーの内容と実績の記載があるが、企業の経営者や人事労務担当者へのアプローチというのがとても大事だと思う。実際に取り組んでみて、そうしたターゲットの方からの手応えというのはどういったものであったのか、また今後どのように取り組むべきだと考えているか伺いたい。
- また、この労働セミナーや働き方改革セミナーは県内の企業にだけ限られているのか。県外の企業に勤めていらっしゃる埼玉県民も多くいる中で、県として何か手だてを考えているか伺いたい。

[事務局・田中舞多様な働き方推進課副課長]

- ご質問いただいた労働セミナーと働き方改革セミナーの関係でお答えする。
- 働き方改革セミナーについては、仕事と育児・介護の両立について長年研究してきた研究者の方が講義をした。また、先進事例の事例紹介というところで、具体的に取り組んでいる企業の方からも事例を紹介していただき、パネルディスカッションもしているところである。
- 講義もそうだが、先進事例を聞くことで「役に立った」や、「自分の働いている場所にどのように取り入れるか考えられる」という声を頂いている。
- 2つ目に質問について、県内の企業に限っているのかというところだが、セミナーについては、県内の経済団体などに周知している。
- 県内の方を対象者を限っているというわけではない。県内の経済団体などに周知して、お申し込みいただいた方に受講していただいている。

[塚原雅代委員]

- 県外にお勤めの方には、ビジネスケアラーの情報が伝わりにくい状況もあるかと思う。埼玉県の取組について、せっかくなので多くの方に知っていただくということを今後も検討していただきたい。

[事務局・小南大樹地域包括ケア課主幹]

- 県内在住で県外にお勤めの方へのアプローチというところで、補足させていただく。
- 福祉部の方では配信動画を周知しており、インターネット広告を実施している。このインターネット広告のターゲットは埼玉県に住所地を有する30代から50代の方で、県内にお勤めの方だけではなく、県外にお勤めの方への周知というところも、そのような方法で少しずつだがやっている。
- それだけに限らず、リアルイベントなどをイオンレイクタウンで実施したが、県外にお勤めの方でも気軽に見ていただけるようなものや、限定的にはなってしまうが11月のケアラー月間では埼玉高速鉄道の電車内のビジョンを使って、お笑いコンビのレギュラーを活用した動画を流していただいた。都内にアクセスする電車の中でも一部周知しているため、今後も色々な手段を使いながら、県外にお勤めの埼玉県在住の方へのアプローチもしていきたい。

[土屋裕子委員]

- やはり、興味関心がない方にどう届けるかっていうのが重要だと感じている。企業側からもお願いしたいし、イオンレイクタウンなどの商業施設などに行ったときに目にするという機会を今後も持っていただけると良いと思う。
- 県の方で取り組んでいることで、市町村にはどのようにアプローチしているのか。市役所には結構皆さん行ったりすると思うが、そういうところで動画などのケアラーの啓発をあまり見たことがない。その辺の取組を教えていただきたい。

[朝日雅也委員長]

- 発信情報について市町村への周知や広報みたいなどころについて、いかがか。

[事務局・小南大樹地域包括ケア課主幹]

- 11月のケアラー月間は集中的に広報啓発をする期間ということで定めており、県だけではなく市町村も巻き込んだ取組と考えている。今年度のケアラー月間は全市町村において何かしらのケアラーに関する取り組みをしていただいている。
- その中で、ケアラーのパネル展をやっているが、今年度は22市町村で実施していただいた。さいたま市では浦和区役所のロビーにパネルを展示していただくとともに、レギュラーのメッセージ動画を流していただいた。そういう取組をしていただいている市町村もある。
- また、市町村のホームページからその動画を見るようにアクセスできるような取組をしていただいているようなところもある。今後も、県より身近な機関である市町村にご協力いただきながら、引き続き取り組んでいきたい。

[小曾戸順子委員]

- 目と耳の重複障害の方の支援を行っている中で、盲ろうの障害は大人になってから発症してくる障害なため、こどもがヤングケアラーになり、成長してビジネスケアラーになる。最悪の場合、DVにまで発展する事案もある。最終的にケア会議の段階まで行く事案は、そうした事態になっていることが多くある。
- また、よくあるのが、例えば母親が盲ろう者の場合、支援者はコミュニケーションがとりやすいケアラーのこどもにばかり聞き取りをして、当事者の母親に聞き取りをせずに、適した支援に結び付けられないことである。
- セミナーなどの働きかけをしていただいておりますが、当然外への働きかけも大事だが、役場や支援者側での多職種連携をどのように作っていくかといったサポート体制づくりにも力を

入れていただく必要があると感じている。

[朝日雅也委員長]

- 盲ろうの方の実例を踏まえて、ご意見を頂いた。
- 関係機関が、家族の中でこどもがケアラーの役割を果たしているかもしれないという認識に立てるかどうかで対応が変わると思う。極めて重要なご指摘であると感じている。

[有井勇司委員]

- 今後、多職種連携というところがより重要になってくると思う。是非とも多職種連携を進めていただきたいと感じている。
- 例えば医療や看護などのスタッフについてケアラー支援の研修会と書いてあったが、医師会や看護協会、スクールカウンセラーであれば公認心理師協会等、いろんな職能団体も巻き込んで多職種連携を進めていただければと思う。
- 個人だけで声を上げてなかなか結びつかない場合もある。そういったときは大きい力を巻き込んで動いていった方が現場として動きやすいと感じている。

[加藤英明委員]

- ヤングケアラーや若者ケアラーの特徴から考えて、こどもたちというのはどうしても行動範囲が狭いため、存在に気づくのは身近な地域が非常に重要と思っている。
- 身近な地域とは、普段の生活に必要なものを買うような、しかも子供たちが行きやすいような、コンビニエンスストアやスーパー、ドラッグストアのような場だと思う。
- 逆にそのような場所で働いている方はおそらく地域のことについてとても詳しい。家族のための物を買いに来るので、ある程度家族の状況がわかる。職員同士で色々な話をして、あそこの家はお母さんがこういう状況で大変だということで、情報を共有している可能性が高い。
- それをいかに支援の方に結びつけるかということもポイントになってくると思う。そういったところに、例えばハンドブックやセミナー、相談先に関する配布物等があると非常に効果的なのではないかなと思う。

[朝日雅也委員長]

- 身近なチャンネルで、必要としている人に必要とされる情報を届けていくご指摘・ご提言だと思う。
- ビジネスケアラーやヤングケアラー、今回の令和6年度の取組を伺って、必要な情報をいかに重層的なチャンネルで届けていくかが重要であると思った。例えば、自分がケアラーであると自覚したり、一人ではないということに気付いたりしてもらうために、情報を提供する重層的な仕組みについて、工夫の仕方があると感じた。
- また、仕事と介護の両立支援といった多様な働き方の推進は、私の専門分野の1つでもある障害者雇用や生活困窮者雇用の面で見ても、情報を受ける企業からすれば人材不足や退職を防止する点でとても大事である。しかし、企業にとって、情報がそれぞれの所管から立て続けにあると情報の洪水みたいになってしまう。多職種連携に繋がってくるのかもしれないが、どこかで受け手の思いに寄り添った整理の仕方なども考えていくことが、大枠で見たときに必要だと感じた。

(3) 令和7年度当初予算案におけるケアラー支援関連事業について

- 事務局から令和7年度当初予算案におけるケアラー支援関連事業について説明

[朝日雅也委員長]

- 進行の関係で質問を頂くような時間はないが、令和6年度の事業に基づいて令和7年度の予算を組み立てていただいたと思う。
- この有識者会議のミッションとしては、令和7年度について、この推移をしっかりと見守

っていくことと捉えさせていただく。

3 その他

- 事務局から次回会議開催（令和7年度第1回）に係る連絡

4 閉会